

学校給食への野菜の安定供給と品目拡大

湖北農業農村振興事務所農産普及課

【普及活動のねらい・対象】

米原市は平成17年に4町が合併して誕生しました。そのなかで平成21年の8月に旧山東町と旧伊吹町の給食センターが合併し、東部給食センターとして3,000食/日供給されることとなりました。また、旧近江町の自校方式も廃止され、旧米原町の給食センターに統合され、2,000食/日供給されることとなりました。このように、給食センターの規模が大きくなることで、需要に対応できる産地の育成が必要となりました。

また、誰が納品できるかは必要となる1ヶ月前に入札で決まるため、生産計画を立てて学校給食用の野菜を供給するのは難しい状況でした。

そこで、学校給食センターが希望する野菜品目について、農協が生産者をとりまとめ、指定された期日に発注量を納入するための協定が平成20年8月に締結されました。

これにより平成20年の秋から生産者は農協と連携調整することで、学校給食用野菜の計画的な生産に取り組めるようになりました。

【普及活動の成果】

環境が整ったことで学校給食用の生産組織を育成するための普及課題が明確になり、次の点について支援しました

- 集落営農を中心とした生産者の掘り起こしと絞り込み
- むだの無い生産計画の作成
- きめ細やかな現地指導

これらの取組の結果、生産量の確保しやすい11月の市内産野菜の活用割合は、平成19年では14%であったものが、取組の始まった平成20年には26%まで向上しました。

また、生産量の確保しにくい6月の活用割合においても、新たな品目への取組により、体制の整っていない平成20年では13%であったものが、体制整備後の平成21年には21%まで向上しました。

このように学校給食をきっかけとして野菜栽培に取り組む組織や個人が育ちつつあります。

